



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 アシードホールディングス株式会社

コード番号 9959 URL <http://www.aseed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画グループ (氏名) 橋本 義徳

TEL 084-923-5552

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,883	△4.4	624	32.4	601	23.3	371	44.5
28年3月期第3四半期	21,851	△6.0	471	△3.3	487	5.6	256	54.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 384百万円 (69.5%) 28年3月期第3四半期 226百万円 (△9.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	29.70	—
28年3月期第3四半期	20.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭		
29年3月期第3四半期	14,408	—	4,502	—	31.2	361.19
28年3月期	14,630	—	4,251	—	29.1	339.70

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,502百万円 28年3月期 4,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	8.00	—	4.00	—
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年3月期の年間配当金合計は当該株式分割の影響を考慮し、「—」と記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	28,300	0.8	500	5.9	480	2.1	220	4.4	17.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	13,495,248 株	28年3月期	13,495,248 株
29年3月期3Q	1,028,361 株	28年3月期	978,661 株
29年3月期3Q	12,503,236 株	28年3月期3Q	12,591,350 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日銀による各種政策により、景気は緩やかな回復基調にありますが、英国のEU離脱問題や中国など新興国の景気減速などに加え、米国の政治情勢の変化等により景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは国内の飲料市場が成熟するなか、新製品の開発と販路の拡大及びコスト削減に努め、事業基盤の強化と収益の確保に注力してまいりました。

売上高は夏季の天候不順に加え、販売価格を見直したこともあり、自販機の販売数量及び飲料製造数量が減少したことにより前年同四半期比で減収となりましたが、収益面ではグループを挙げて取り組んだコスト削減の成果などが利益増大に寄与することとなりました。

また、事業のグローバル化を推進するため、ベトナムやタイにおいて飲料の企画・販売事業を進め、現地企業への株式投資や事業提携を通じて飲料ビジネスの拡大を図っており、当第3四半期では持分法による投資利益が21百万円（前年同四半期比70.9%増）となりました。

当社グループは企業のレゾン・デートル（存在意義）が高まるように、お客様に信頼・満足していただける製品・サービスを提供し、「飲料製造リテイル事業」（SPA）への選択と集中を推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高20,883百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益624百万円（同32.4%増）、経常利益601百万円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益371百万円（同44.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

① 自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機ロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な自販機設置競争により、屋外を中心に環境や景観等に悪影響を与える自販機が増加しております。当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）の観点からこれらの自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、新たな自販機価値の提案を進めております。これにより、一時的には売上の減少を余儀なくされますが、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するためには適切な方針であると考えております。

このような状況のもと、当社グループでは消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「アシード飲料自販機」の推進を図るとともに、アシード飲料自販機と本格カップコーヒー自販機及びフード&スナック等の自販機を3台セット（フルライン）で展開する「スマートストア」に注力することで、新たなビジネスモデルを推進してまいります。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は13,457百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益は342百万円（同3.8%減）となりました。

② 飲料製造事業

コーヒー飲料や炭酸飲料を中心とした清涼飲料に加え、成長分野であるRTD（低アルコール飲料）については、商社や流通チェーンの多様なニーズに対応したPB商品の開発によって、製造の拡大を図りました。また、前期に更新した炭酸ラインの設備投資が当期に入り製造能力の増強と省エネに寄与いたしました。また、収益性の向上のために、生産体制の効率化と生産コストの低減を実行しました。

このような状況のなか、当社グループでは地域の特産フルーツを使用した付加価値の高いRTD飲料の製造強化を図りました。この取り組みの一環として、JR西日本グループと共同して、瀬戸内レモンを100%使用した「瀬戸内レモンCHU-HI」を共同開発し、駅ナカ店舗で発売いたしました。

この結果、飲料製造事業の売上高は7,172百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は464百万円（同66.5%増）となりました。

③ 飲料サービスシステム事業

近年のカフェブームやコンビニ・カウンターコーヒーのヒットにより本格コーヒー市場は緩やかに成長しております。このような状況のなか、遊技場等に対して店内のカップ飲料自販機で本格コーヒーが利用できる「アオズ・カードシステム」の導入強化に取り組み、他社との差別化を図りました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は161百万円（前年同四半期比19.3%減）、セグメント利益は20百万円（同20.7%減）となりました。

④ 不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は91百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は137百万円（同7.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、5,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金の増加119百万円、商品及び製品の増加173百万円及び前払費用の減少70百万円等によるものです。また、固定資産は8,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円減少いたしました。これは建物及び構築物(純額)の減少53百万円、土地の減少99百万円、リース資産(純額)の減少135百万円、のれんの減少57百万円、投資有価証券の増加188百万円及び長期前払費用の減少266百万円等によるものです。

この結果、総資産は14,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円増加いたしました。これは買掛金の増加135百万円、短期借入金の減少70百万円、未払金の減少97百万円、未払消費税等の増加121百万円及び賞与引当金の減少65百万円等によるものです。また、固定負債は2,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ685百万円減少いたしました。これは長期借入金の減少447百万円及びリース債務の減少171百万円等によるものです。

この結果、負債合計は9,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加371百万円、自己株式の取得による減少33百万円、剰余金の配当による減少100百万円及びその他有価証券評価差額金の増加33百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は31.2% (前連結会計年度末は29.1%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

近年、自動販売機業界においては個人消費の冷え込み等により競争環境が激化する一方、飲料製造業界においては低アルコール飲料を中心に引き続き需要が増加しております。このような需要に対応するため、当社グループでは、中期経営計画である「アシードグループ経営計画書」を策定し、飲料製造事業における設備投資を図っていくことといたしました。こうした設備投資に際し、有形固定資産の使用見込みを検討した結果、今後は耐用年数にわたり安定的な利用が見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社グループの実態をより適正に反映することができると判断いたしました。

これにより、従来の方によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は21,418千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は22,278千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,146	1,009,520
受取手形及び売掛金	1,549,220	1,669,130
商品及び製品	1,092,622	1,265,784
原材料及び貯蔵品	174,405	185,381
前払費用	670,168	599,916
繰延税金資産	75,678	52,361
その他	623,504	666,213
貸倒引当金	△7,443	△5,442
流動資産合計	5,222,302	5,442,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,022,857	969,150
機械装置及び運搬具(純額)	326,195	293,216
工具、器具及び備品(純額)	19,053	18,055
土地	3,681,249	3,582,178
リース資産(純額)	1,612,476	1,476,583
建設仮勘定	436	17,899
有形固定資産合計	6,662,269	6,357,084
無形固定資産		
のれん	263,882	206,001
リース資産	46,285	35,052
その他	30,697	32,984
無形固定資産合計	340,865	274,038
投資その他の資産		
投資有価証券	633,415	822,336
長期貸付金	29,616	8,517
長期前払費用	1,211,181	945,180
繰延税金資産	92,442	104,063
その他	482,546	505,077
貸倒引当金	△44,505	△50,449
投資その他の資産合計	2,404,697	2,334,725
固定資産合計	9,407,831	8,965,848
資産合計	14,630,134	14,408,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,383,180	2,518,987
短期借入金	1,570,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	714,420	689,096
リース債務	484,834	490,072
未払金	830,199	732,682
未払法人税等	127,869	103,607
未払消費税等	43,059	164,704
賞与引当金	115,514	50,406
その他	566,872	799,640
流動負債合計	6,835,951	7,049,198
固定負債		
長期借入金	1,658,644	1,210,705
リース債務	1,354,645	1,182,962
繰延税金負債	—	6,307
再評価に係る繰延税金負債	34,464	34,464
役員退職慰労引当金	114,162	104,975
退職給付に係る負債	118,308	126,864
資産除去債務	2,800	2,800
その他	259,266	187,480
固定負債合計	3,542,290	2,856,559
負債合計	10,378,242	9,905,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,415,465	3,686,401
自己株式	△494,357	△527,593
株主資本合計	4,732,358	4,970,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,861	28,687
土地再評価差額金	△490,521	△490,212
為替換算調整勘定	14,916	△5,826
その他の包括利益累計額合計	△480,466	△467,352
新株予約権	—	251
純資産合計	4,251,891	4,502,957
負債純資産合計	14,630,134	14,408,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,851,179	20,883,705
売上原価	13,735,064	12,992,544
売上総利益	8,116,114	7,891,160
販売費及び一般管理費	7,644,229	7,266,462
営業利益	471,884	624,698
営業外収益		
受取利息	4,425	3,878
受取配当金	7,687	6,813
持分法による投資利益	12,799	21,870
不動産賃貸料	5,981	4,774
受取賃貸料	8,600	7,700
受取保険金	808	1,514
その他	51,299	23,397
営業外収益合計	91,602	69,949
営業外費用		
支払利息	54,772	61,494
その他	20,889	31,588
営業外費用合計	75,662	93,083
経常利益	487,824	601,565
特別利益		
固定資産売却益	—	9,566
投資有価証券売却益	34,348	20,683
特別利益合計	34,348	30,250
特別損失		
固定資産売却損	424	49
固定資産除却損	1,116	6,271
減損損失	32,000	37,692
投資有価証券評価損	9,526	—
特別損失合計	43,066	44,013
税金等調整前四半期純利益	479,106	587,802
法人税、住民税及び事業税	176,384	193,134
法人税等調整額	45,827	23,362
法人税等合計	222,211	216,496
四半期純利益	256,894	371,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,894	371,305

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	256,894	371,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,338	33,548
為替換算調整勘定	△5,994	△1,067
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△19,675
その他の包括利益合計	△30,332	12,805
四半期包括利益	226,561	384,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,561	384,110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,250,387	7,310,681	200,781	89,329	21,851,179	—	21,851,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,294	544,242	1,016	113,562	697,115	△697,115	—
計	14,288,681	7,854,924	201,797	202,891	22,548,294	△697,115	21,851,179
セグメント利益	356,503	279,047	25,837	127,400	788,789	△316,904	471,884

- (注) 1. セグメント利益の調整額△316,904千円には、セグメント間取引消去2,549千円、のれんの償却額△7,522千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△311,932千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,457,502	7,172,861	161,964	91,376	20,883,705	—	20,883,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,385	519,092	653	116,776	674,907	△674,907	—
計	13,495,888	7,691,954	162,617	208,152	21,558,613	△674,907	20,883,705
セグメント利益	342,961	464,606	20,480	137,248	965,297	△340,598	624,698

- (注) 1. セグメント利益の調整額△340,598千円には、セグメント間取引消去△649千円、のれんの償却額△7,522千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△332,427千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、それぞれ「自販機運営リテイル事業」で2,016千円、「飲料製造事業」で16,059千円、「飲料サービスシステム事業」で8千円、「不動産運用事業」で3,224千円、「調整額」で108千円増加しております。